

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:美波町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,631,767	固定負債	12,243,621
有形固定資産	20,861,378	地方債等	10,299,750
事業用資産	12,543,251	長期未払金	-
土地	2,609,303	退職手当引当金	610,386
立木竹	196,247	損失補償等引当金	-
建物	20,809,704	その他	1,333,485
建物減価償却累計額	-11,920,488	流動負債	1,178,875
工作物	1,686,177	1年内償還予定地方債等	984,001
工作物減価償却累計額	-923,805	未払金	52,318
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105,769
航空機	-	預り金	36,477
航空機減価償却累計額	-	その他	310
その他	-	負債合計	13,422,497
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	86,113	固定資産等形成分	25,174,330
インフラ資産	7,875,995	余剰分(不足分)	-12,240,764
土地	309,513	他団体出資等分	-
建物	653,589		
建物減価償却累計額	-337,669		
工作物	19,301,524		
工作物減価償却累計額	-12,240,980		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	190,018		
物品	3,675,514		
物品減価償却累計額	-3,233,383		
無形固定資産	57,964		
ソフトウェア	57,964		
その他	-		
投資その他の資産	1,712,425		
投資及び出資金	37,767		
有価証券	338		
出資金	37,429		
その他	-		
長期延滞債権	73,550		
長期貸付金	102,696		
基金	1,503,059		
減債基金	29,874		
その他	1,473,185		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,647		
流動資産	3,724,296		
現金預金	1,017,163		
未収金	154,547		
短期貸付金	19,128		
基金	2,523,435		
財政調整基金	1,698,264		
減債基金	825,171		
棚卸資産	3,824		
その他	16,700		
徴収不能引当金	-10,502		
繰延資産	-	純資産合計	12,933,565
資産合計	26,356,062	負債及び純資産合計	26,356,062

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:美波町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,067,688
業務費用	4,859,083
人件費	2,006,173
職員給与費	1,553,397
賞与等引当金繰入額	106,060
退職手当引当金繰入額	26,748
その他	319,967
物件費等	2,708,563
物件費	1,573,428
維持補修費	96,365
減価償却費	1,034,836
その他	3,934
その他の業務費用	144,347
支払利息	54,643
徴収不能引当金繰入額	5,304
その他	84,400
移転費用	4,208,605
補助金等	3,841,630
社会保障給付	356,799
その他	10,176
経常収益	1,032,782
使用料及び手数料	668,389
その他	364,394
純経常行政コスト	8,034,905
臨時損失	152,016
災害復旧事業費	151,293
資産除売却損	724
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	421
資産売却益	410
その他	11
純行政コスト	8,186,501

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:美波町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,331,885	24,963,285	-11,631,400	-
純行政コスト(△)	-8,186,501		-8,186,501	-
財源	7,804,735		7,804,735	-
税収等	4,702,819		4,702,819	-
国県等補助金	3,101,915		3,101,915	-
本年度差額	-381,766		-381,766	-
固定資産等の変動(内部変動)		181,631	-181,631	
有形固定資産等の増加		2,152,659	-2,152,659	
有形固定資産等の減少		-1,736,788	1,736,788	
貸付金・基金等の増加		138,284	-138,284	
貸付金・基金等の減少		-372,525	372,525	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	29,414	29,414		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-45,967	-	-45,967	-
本年度純資産変動額	-398,319	211,045	-609,364	-
本年度末純資産残高	12,933,565	25,174,330	-12,240,764	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:美波町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,007,434
業務費用支出	3,798,829
人件費支出	1,992,426
物件費等支出	1,667,145
支払利息支出	54,643
その他の支出	84,615
移転費用支出	4,208,605
補助金等支出	3,841,630
社会保障給付支出	356,799
その他の支出	10,176
業務収入	8,429,803
税収等収入	4,642,501
国県等補助金収入	2,819,639
使用料及び手数料収入	664,177
その他の収入	303,487
臨時支出	151,293
災害復旧事業費支出	151,293
その他の支出	-
臨時収入	8,815
業務活動収支	279,891
【投資活動収支】	
投資活動支出	866,890
公共施設等整備費支出	736,014
基金積立金支出	116,666
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,210
その他の支出	-
投資活動収入	627,248
国県等補助金収入	249,293
基金取崩収入	338,000
貸付金元金回収収入	17,212
資産売却収入	-11,914
その他の収入	34,657
投資活動収支	-239,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	903,514
地方債等償還支出	903,514
その他の支出	-
財務活動収入	880,636
地方債等発行収入	836,531
その他の収入	44,105
財務活動収支	-22,878
本年度資金収支額	17,371
前年度末資金残高	963,316
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	980,687
前年度末歳計外現金残高	34,558
本年度歳計外現金増減額	1,919
本年度末歳計外現金残高	36,477
本年度末現金預金残高	1,017,163

全体会計財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体(会計)については税抜方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

該当無し

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

IV. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し

(2) 係争中の訴訟等

該当無し

V. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

	団体(会計)名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	美波町育英奨学金貸付事業特別会計	一般会計	全部連結
3	美波町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
4	美波町国民健康保険診療所特別会計	特別会計	全部連結
5	美波町介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結
6	美波町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
7	美波町簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結
8	美波町公共下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
9	美波町漁業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
10	美波町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結
11	美波町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整していません。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸借している場合を含む)」、
「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和元年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当無し

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円単位)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,818,556	622,832	53,844	25,387,544	12,844,293	533,053	12,543,251
土地	2,604,229	5,074	-	2,609,303	-	-	2,609,303
立木竹	196,247	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	20,280,834	528,870	-	20,809,704	11,920,488	479,232	8,889,216
工作物	1,663,331	22,846	-	1,686,177	923,805	53,821	762,372
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	73,914	66,042	53,844	86,113	-	-	86,113
インフラ資産	19,084,564	2,134,369	764,290	20,454,643	12,578,648	828,815	7,875,995
土地	299,280	10,233	0	309,513	-	-	309,513
建物	635,086	139,503	121,000	653,589	337,669	29,929	315,920
工作物	17,687,883	1,818,318	204,678	19,301,524	12,240,980	798,887	7,060,544
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	462,315	166,314	438,612	190,018	-	-	190,018
物品	3,342,277	335,918	2,680	3,675,514	3,233,383	355,910	442,132
合計	47,245,396	3,093,119	820,813	49,517,702	28,656,324	1,717,778	20,861,378